

安値受注に歯止めを

国交省幹部と意見交換会

建コン協

建設コンサルタント業務の安値受注が止まらない。建設コンサルタント協会（建コン協、廣谷彰彦会長）は、毎年恒例の地方整備局、自治体との意見交換会で低価格入札対策を要望したのに対して、6月に会員企業に対して「低価格入札の防止」について要請、8月11日に国土交通省幹部に低価格入札対策の実施を求めた。さらに8月26日には地方整備局らとの意見交換会を踏まえ、この時期には異例となる国交省幹部との意見交換会を実施。あらためて低価格入札対策の実施を強く要請した。

建設コンサルタント業務の安値受注については08年ごろから業界内で問題視されていた。同年9月に当時の石井弓夫会長名で低価格入札の防止を要請する文書が会員企業に送付されている。今回の安値受注は、当時と同様に仕事量が激減し、競争が激化しているだけでなく、新たな発注方式である「総合評価落札方式」の影響もある。

建コン協の幹部は「技術提案と応札価格で総合的に評価して落札者を決める」と言いつつ、技術評価で差がつきにくく、どうしても価格競争に陥ってしまう」と総合評価落札方式に対して不満を口にしている。総合評価落札方式のほとんどの案件で技術評価と価格評価のウェイトが現在、1対1か2対1とされているが、建コン協は「3対1くらいウェイトにすれば技術提案力のある企業が適切な価格で落札できる

はず」とだし、国交省に運用の見直しを要望。技術評価の個々の評価項目でもきつんと差がつくような配点にするよう求めている。

さらに、総合評価落札方式の導入により、プロポーザル方式の減少を懸念する声もある。総合評価落札方式導入に際して建コン協は、国交省に対してプロポーザル方式が減少しないよう要請。これを受けて国交省は「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」を今年4月に作成し、総合評価落札方式の導入で、プロポーザル方式の発注件数が大きく減ることがないよう運用面で留意する方針を示した。

国交省幹部との意見交換会で、建コン協は各地方整備局でプロポーザル方式と総合評価落札方式、競争入札方式

評価ウェイト見直しなど要望

が08年度と09年度でどう推移しているか、データを示した。この中で、09年度の発注見直しで中部地方整備局で総合評価落札方式が60%を占めるのに対してプロポーザル方式がわずかに20%にまで減少、建コン協の懸念が現実のものになりつつあることが明らかになった。

建コン協幹部によると、データを見た国交省の担当者でさえ「衝撃的な数字だ」と述べ、運用の改善を約束したという。しかし、9日に開催した建コン協の理事会で中部支部から「改善されてはいない。本部は何をやっているのか」と指摘を受けたという。廣谷会長は「必要であれば再度、運用改善を要望する」と、あらためて国交省に総合評価落札方式の運用見直しを求めていく考えを表明している。

総合評価落札方式の増加は、コンサルタント業務という専門知識が必要で非定型業務を価格で評価することが適切かどうかという古くから新しい問題にあらためて脚光を当てることになった。建コン協の藤本貴也副会長は「最終的には（自動落札を定めた）会計法予決例の見直しに尽きる」と指摘する。「価格と品質」。工事と同様、コンサルタント業務もこの問題に今、翻弄（ほんろう）されている。